

平成 30 年 3 月 8 日

経済戦略局総務部総務課長以下、市従市民生活支部長以下との事務折衝

(所属)

はじめに、大阪市従業員労働組合市民生活支部の皆様には、経済戦略局事務事業の円滑な遂行にあたり、多大のご理解、ご協力をいただいております。この場をお借りしてお礼を申し上げます。

本日は、昨年 10 月 18 日に申し入れのありました「2018 年度 勤務労働条件に関する要求書」について、当局としての考え方を回答させていただきます。

まず、本市の状況について、述べさせていただきます。

厳しい財政状況のもと、市政のあらゆる面から抜本的な改革を進め、財政再建に向けた取り組みを行ってきました。これまでの市政改革の取り組みにより一定の成果をあげてきたものの、今後の厳しい財政状況や市政課題に対応していくため、平成 28 年 8 月に策定した「市政改革プラン 2.0 (平成 28～31 年度)」のもと、効果的・効率的な行財政運営をめざしたこれまでの取り組みの継続が必要であると考えています。

平成 30 年 2 月に公表した「平成 30 年度 市政運営の基本方針」でも、同様の現状認識のもと、めざす姿のひとつとして、「大阪・関西が持つ強みに磨きをかけて、高い付加価値や技術革新を生み出すとともに、緊密なアジアの成長力を取り込み成長する都市を実現することにより、国内外からヒト・モノ・カネ・情報が集まる魅力があふれ、世界で存在感を発揮する」ことを掲げ、引き続き、市民サービスの拡充や大阪の成長のための政策推進と、新たな価値を生み出す市政改革について、着実に取り組むことで、その成果をより一層市民に行きわたらせること、としています。

さて、当局におきましては、所管事業をより一層効果的に推進するため、重点施策にかかる業務執行体制を強化するとともに、一部組織改編を予定しておりますが、それに伴う勤務労働条件の変更については、現在見込んでおりません。

事務事業の再構築にかかる施策の企画・立案及びそれに対応する業務執行体制の改編については、管理運営事項であって職制が自らの判断と責任において行うものでありますが、業務執行体制の改編に伴う職員の勤務労働条件については交渉事項として誠意をもって交渉したいと考えております。

なお、申し入れのありました各項目のうち、労働安全衛生に関する項目については、職場安全衛生委員会を定期的開催するとともに、安全衛生委員である産業医による職場巡視も行い、所属職員の安全と健康の増進を図るとともに、快適な職場環境の形成に引き続き努めてまいります。

また、心の健康問題に関する項目については、平成 28 年 4 月からの 5 年計画として策定した「大阪市職員心の健康づくり計画 (第 2 次)」に基づき、引き続き、

人事室厚生グループや局産業医とも連携を図りながら、積極的・計画的に取り組む、職員にとってより働きやすい、明るい職場の環境づくりに努めてまいります。

それ以外の事項につきましては、当局には具体的な交渉事項がないか、あるいは市従本部と人事室間での協議事項であるか、あるいは職制が主体性をもって取り組むべき事項であると認識しております。

以上、申し入れに対する回答として、当局の考え方を述べさせていただきましたが、いずれにいたしましても、勤務労働条件に関わる事項が生じる場合につきましては、誠意を持って対処してまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。

(支部)

ただいま、課長より「2018年度勤務労働条件に関する要求書」に対する回答が示された。

大阪市では、「市政改革プラン 2.0」が示され、それに基づき「2018年度市政運営の方針」が策定された。

支部は、単に行財政のみに視点をあてた、簡素・効率化のコスト論を優先した市政改革ではなく、「質の高い公共サービス」を提供し、大規模災害に備えた防災・減災対策を進め、基礎自治体としての公的役割と責務を果たし、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに向けた、業務執行体制を構築することが、必要不可欠であるとする。

労働安全衛生対策については、引き続き安全衛生委員会を定期的開催するとともに、職場巡視についても引き続き行うよう、また、メンタルヘルス対策については、計画に基づき、組合員にとって働きやすく、明るい職場環境づくりを行えるよう養成し、職員の安全を確保した適切な対策を実施するよう求めておく。

最後に、今後、勤務労働条件に影響を及ぼす事象が発生した場合は、労使合意を前提に十分な交渉・協議を行うことを改めて要請し、「2018年度勤務労働条件に関する要求書」について、この間の協議内容に基づき誠意を持って対処するとの局側回答を確認する。

(所属)

繰り返しになりますが、現時点で当局には具体的な交渉事項はないと認識しております。職制として対応する事項については主体的に責任を持って取り組み、今後、勤務労働条件に関わる事項が生じる場合につきましては、誠意を持って対処してまいりますので、よろしくお願申し上げます。

それでは、本日はこれをもって終えてまいります。